

# ANNUAL REPORT 2018

アニュアルレポート 2018年3月期



# 会社の沿革

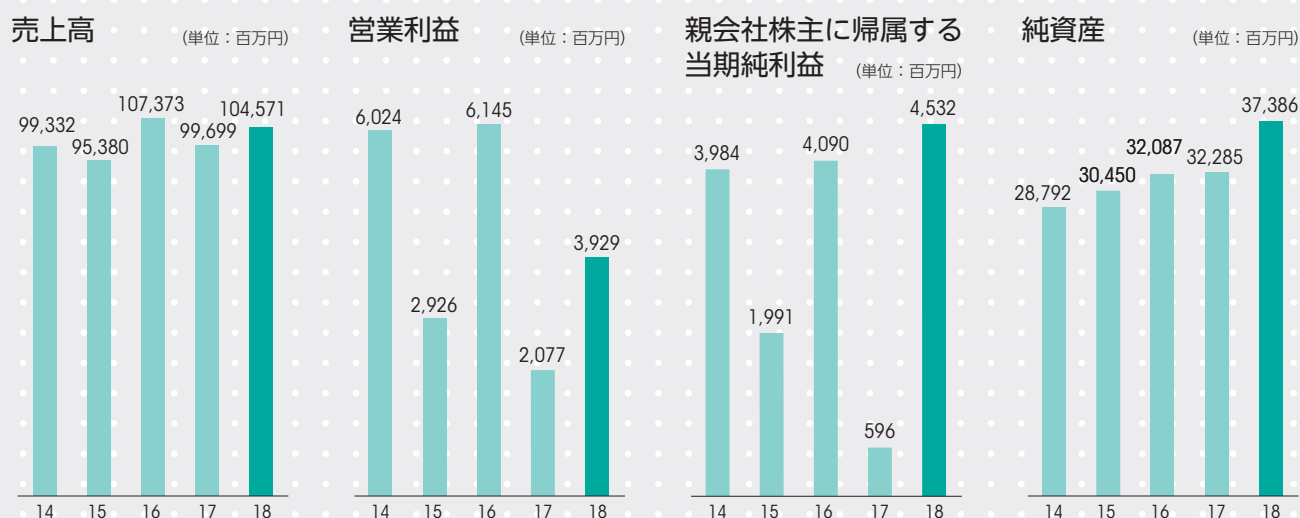
沿 革		製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949	電子顕微鏡JEM-1完成
	1956	フランス・サクレー原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961	
東京証券取引所第二部に株式上場 海外現地法人第1号JEOLCO (USA) INC.設立	1962	X線マイクロアナライザJXA-3完成
	1963	二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966	走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967	電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968	世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972	生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974	オージェマイクロプローブJAMP-3完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976	
	1982	電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983	集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989	超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1993	高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	1995	
JEOLグループホームページの開設 ( <a href="https://www.jeol.co.jp/">https://www.jeol.co.jp/</a> )	1996	高速の次世代自動分析装置「BioMajesty™」完成
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001	
山形クリエイティブ株式会社 (現日本電子山形株式会社) 設立、新データム館竣工 環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	2002	
JEOLグループ環境宣言	2003	
山形クリエイティブ株式会社 (現日本電子山形株式会社) 天童工場完成	2004	
東京大学と産学連携室設置で合意	2005	質量分析計のイオン源DART™完成
3号館新クリーンルーム竣工	2007	
	2009	原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. 設立 捷欧路 (北京) 科貿有限公司設立 グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表	2010	マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間質量分析計JMS-S3000 SpiralTOF™完成 InTouchScope™ (インタッチスコープ) JSM-6010LA完成
JEOL (RUS) LLC設立 JEOL INDIA PVT. LTD. 設立 株式会社JEOL RESONANCE設立	2011	集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000完成
	2012	ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7100F完成 卓上走査電子顕微鏡JCM-6000 “NeoScope™”完成 透過電子顕微鏡JEM-1400Plus完成
グループ中期経営計画「Dynamic Vision」発表	2013	世界初、ヘリウム補充が不要なNMR装置を実用化
資本増強の実施 創立65周年 「理研CLST-JEOL連携センター」を開設 JEOL GULF FZCO設立	2014	原子分解能電子顕微鏡JEM-ARM300F完成 核磁気共鳴装置JNM-ECZシリーズ完成 ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7800FPRIME完成
「NIMS-JEOL計測技術研究センター」を開設 JEOL (GERMANY) GmbH新社屋完成	2015	高性能ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T200GC完成 走査電子顕微鏡JSM-IT100 InTouchScope™完成 多機能電子顕微鏡JEM-F200完成 次世代型自動分析装置JCA-ZS050完成
グループ中期経営計画「Triangle Plan」発表 JEOL USA NMR R&D LAB設立	2016	走査電子顕微鏡JSM-IT300HRシリーズ InTouchScope™完成
IMSと共同で世界初の量産向けマルチ電子ビーム描画装置の市場投入を発表 名古屋大学 藤吉好則氏と株式会社CeSPIAを共同で設立 「慶應義塾大学-JEOL 高性能分析機器シェアリングモデル実証評価センター」を開設 東京大学-日本電子 40.5pmの電子顕微鏡世界最高分解能を達成 「JEOL-Nikon CLEMソリューションセンター」を開設 クライオ電子顕微鏡法の開発者がノーベル化学賞を受賞	2017	ROYAL プローブHFX完成 走査電子顕微鏡JSM-IT500シリーズ InTouchScope™完成 スポット型電子ビーム描画装置JBX-8100FSシリーズ完成 電界放出形クライオ電子顕微鏡 JEM-Z300FSC/JEM-Z200FSC完成 ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7900F完成 収差補正TEMの新たな用途を切り拓く次世代STEM検出器“4DCanvas™”完成 走査電子顕微鏡JSM-IT500HR InTouchScope™ 完成 超高分解能ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7610FPlus完成
定量NMR (qNMR) 分析法が日本工業規格 (JIS) に制定 第64回 (平成29年度) 大河内賞「大河内記念技術賞」受賞	2018	走査電子顕微鏡JSM-IT200シリーズ InTouchScope™ 完成

# 財務ハイライト

日本電子株式会社および連結子会社  
2018年3月31日および2017年3月31日に終了する連結会計年度

	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2018	2017	2018
売上高	¥ 104,571	¥ 99,699	\$ 984,659
営業利益	3,929	2,077	36,996
税金等調整前当期純利益	4,797	2,274	45,165
親会社株主に帰属する当期純利益	4,532	596	42,677
1株当たり当期純利益(円)	46.90	6.17	0.44
1株当たり純資産額(円)	386.92	334.11	3.64
資産合計	114,764	109,045	1,080,643
純資産合計	37,386	32,285	352,046

(注記)米ドル金額は、便宜上2018年3月31日現在の為替相場(1ドル=106.2円)で換算しています。



## Contents

- 2 社長メッセージ
- 4 中期経営計画「Triangle Plan」
- 6 トピックス
- 8 役員紹介
- 9 5年間の要約財務データ
- 10 財務分析
- 14 連結貸借対照表
- 16 連結損益計算書
- 17 連結包括利益計算書
- 18 連結株主資本等変動計算書
- 19 連結キャッシュ・フロー計算書
- 20 会社概要

本アニュアルレポートは、2018年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2018年3月31日現在のデータに基づいて作成されています。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証、又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



平素は格別のご高配を賜り  
厚く御礼申し上げます。

ここに2018年3月期の  
アニュアルレポートをお届けするにあたり、  
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

栗原 権右衛門



### 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし  
常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて  
科学の進歩と社会の発展に貢献します

## 2018年3月期の業績について

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の景気対策等の効果もあり、好調な企業業績、所得・雇用環境の安定、株価上昇などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢においては米中貿易摩擦や米国家政策運営の不透明感などが影を落としているものの、欧米の個人消費や設備投資の緩やかな回復、新興国における内需回復と輸出増加などに支えられ、世界経済は全体としては堅調に推移しました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan」（2016年度-2018年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。



## 企業価値の向上に向けて

JEOLグループは、2016年度から2018年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan」を策定し、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」（2010年度-2012年度）における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」（2013年度-2015年度）における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりました

YOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、

コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

## 株主還元、 配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的

な配当を継続して行うこととしています。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり4円50銭（中間配当を含め1株当たり年8円）とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

# Triangle Plan

(2016-2018 年度)

中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、

“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

## コーポレートメッセージ

## Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

### “Triangle Plan” 実現に向けたアプローチ

#### Speed スピードを制する者がビジネスを制する

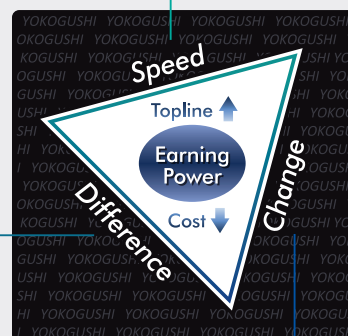
- 全ての製品で開発スピードアップを実現
- ハイスループット機能を向上させた製品開発力の強化
- 納期短縮、納入調整時間の短縮
- 部品消耗品の速やかな供給、迅速なサービス対応の実現
- スピードを重視する民需市場への対応力の強化

#### Difference 競争優位=“違い(Difference)”の創造

- 競合他社との違いを意識した製品開発力の強化
- YOKOGUSHI販促の推進
- ビジネスに直結する具体的なYOKOGUSHI活動の展開
- 競合他社との違いを意識したソリューションビジネスの更なる推進

#### Change 環境の変化に適応し、自己変革へ挑戦

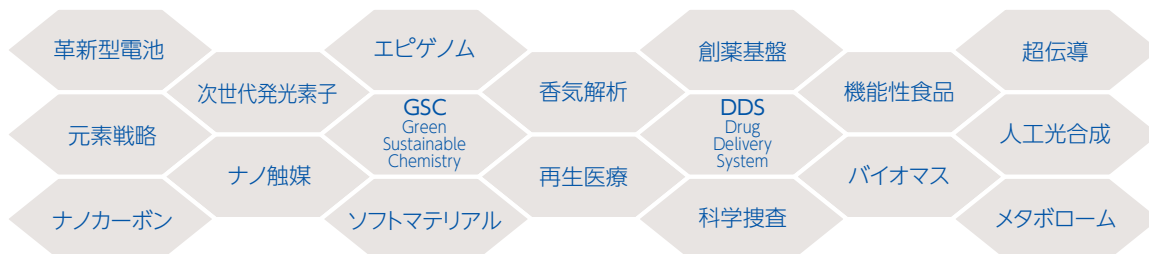
- 物売りからアフターマーケットへのビジネスモデルの拡張
- 事業環境を常にモニタリングし、変化を察知し対応できる体制を構築



## Triangle Plan の土台

### ▶YOKOGUSHI◀

先端技術開発のための総合ソリューションを提供



波長											
装置	TEM	SEM	EPMA	AES	XPS	XRD	XRF	IR/UV	ESR	NMR	MS
理化学・計測	TEM	SEM	EPMA	AES	XPS		XRF		ESR	NMR	MS
医用								CA/LC			
半導体・産業	SB/EB/ST										



## クローズアップ

### 「JEOL-Nikon CLEMソリューションセンター」を開設

当社と(株)ニコンは共同で、最先端のCLEM\*によるソリューションの体験提供や技術情報の受発信を目的として、「JEOL-Nikon CLEMソリューションセンター」を開設しました。

\*CLEM: Correlative Light & Electron Microscopy (光電子相関顕微鏡) の略。



### クライオ電子顕微鏡が注目 2017年ノーベル化学賞

今年のノーベル化学賞は、クライオ電子顕微鏡法を開発したスイス・ローザンヌ大学のジャック・デュボシェ教授、米コロンビア大学のヨアヒム・フランク教授、英MRC分子生物学研究所のリチャード・ヘンダーソン プログラムリーダーの3氏に贈られました。当社が今年度販売開始した電界放出形クライオ電子顕微鏡JEM-Z200FSC、JEM-Z300FSCは、約30年に亘り培った極低温電子顕微鏡技術とノウハウをもとに開発された最新鋭のクライオ電子顕微鏡です。

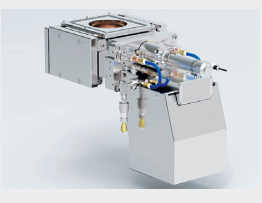



今後、創薬開発や生体機能の解明に期待が寄せられています。

### 電界放出形クライオ電子顕微鏡 JEM-Z300FSCを販売開始

クライオ電子顕微鏡を用いたウイルスやタンパク質の構造解析は原子レベルに近づきつつあります。それに伴い、ハードウェアおよびソフトウェアには、今まで以上に高い安定性が求められています。

これらの要求に応えるべく、当社は4月に販売開始したCRYO ARM™ 200に続き、さらに究極的な分解能と安定性を備えたクライオ電子顕微鏡CRYO ARM™ 300を6月より販売開始しました。



<p>2017 <b>4月</b></p> <p><b>(株)CeSPIA(セスピア)への出資</b></p> <p>当社は、名古屋大学客員教授である藤吉好則氏(理学博士)と共同出資で(株)CeSPIA(セスピア)を設立しました。藤吉氏らが開発し発展させてきたクライオ電子顕微鏡を用いた膜タンパク質の構造法に基づくタンパク質の構造解析を行う受託サービスなどを提供しています。</p>	<p>2017 <b>7月</b></p> <p><b>収差補正TEMの新たな用途を切り拓く 次世代STEM検出器4DCanvas™を販売開始</b></p> <p>新たなSTEM検出器として、試料を透過した電子の全てを2次元のパターンとして取り込むことが可能な"4DCanvas™"(ピクセル型STEM検出器)を開発しました。</p> 	<p><b>超高分解能シヨ電子顕微鏡JSM</b> —極微細構造の観察と—</p> 
<p>2017年4月</p>	<p>5月</p>	<p>8月</p>
<p>2017 <b>5月</b></p> <p><b>ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7900Fを販売開始</b></p> <p>超高分解能観察と操作性の両立を実現しました。オペレーターのスキルに依存することなく、常に高いパフォーマンスを発揮できます。</p>  <p><b>新型電子顕微鏡 JEM-1400Flashを販売開始</b></p> <p>高感度sCMOSカメラや超広視野モニター・ジュシステム、さらに光学顕微鏡画像とのリンク機能を搭載した新型電子顕微鏡です。</p> 	<p>2017 <b>6月</b></p> <p><b>原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F NEOARMを販売開始</b></p> <p>当社独自の技術で開発された冷陰極電界放出形電子銃(Cold-FEG)と高次の収差まで補正可能な新型球面収差補正装置(ASCOR)を標準搭載し、200kVの高加速電圧だけでなく30kVの低加速電圧においても原子分解能での観察を可能にしました。</p>	<p>2017 <b>9月</b></p> <p><b>東京大学—日本電子 40.5pmの電子顕微鏡世界最高分解能を達成</b></p> <p>東京大学大学院工学系研究科附属総合研究機構の幾原雄一教授、柴田直哉准教授、石川亮助教授らと当社の研究グループが加速電圧300kVの走査型透過電子顕微鏡(当社製)装置により、40.5pm(ピコメートル)の世界最高分解能を達成しました。東京大学に設置されているこの装置には、当社が開発した最新の高次の収差補正装置が搭載されています。</p>

**環境への取り組み**

《JGMS基本方針》

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

■ 環境に配慮した製品の提供

欧州のRoHS指令を始めとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がっています。今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。WEBサイト「環境への取組」(<https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

■ 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

■ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。



2017  
9月

## ツトキー電界放出形走査-7610FPlusを販売開始

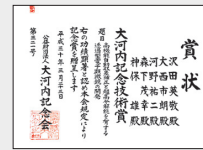
微小領域の分析を可能にする高性能FE-SEM

セミインレンズ形の対物レンズと、大電流を安定して得られるインレンズショットキー電界放出形電子銃の組み合わせで、超高分解能観察と高空間分解能分析を両立します。

2018  
2月

## 第64回(平成29年度)大河内賞「大河内記念技術賞」受賞

当社は、(公財)大河内記念会 第64回(平成29年度)大河内賞において、「大河内記念技術賞」(受賞業績:「高機能自動収差補正と超高分解能を有する透過型電子顕微鏡の開発」)を受賞しました。大河内記念会は、故大河内正敏博士の学界、産業界に残された功績を記念して、1954年(昭和29年)に設立されました。その後今日まで、博士の遺志となった「生産のための科学技術の振興」を目的として、大河内賞による表彰事業等を実施しており、顕著な業績を表彰する伝統と権威のある賞です。



10月

11月

12月

2018年1月

2月

3月

2017  
8月

## 走査電子顕微鏡 JSM-IT500HR を販売開始

当社InTouchScope™シリーズに高輝度電子銃を搭載し、これまでの汎用型SEMの常識を覆す高画質観察と高空間分解能分析を早く行えるSEMとして販売開始しました。性能と使いやすさを進化・融合させ、作業効率40%以上の向上を実現しました。(当社従来比)



2018  
1月

## 定量 NMR (qNMR) 分析法が日本工業規格 (JIS) に制定

当社と和光純薬工業(株)は、経済産業省の「新市場創造型標準化制度」のもと、2016年度から進めてきました定量NMR (qNMR) 分析法の標準化に関し、その原案が日本工業標準調査会の審議を経て、定量核磁気共鳴分光法通則(qNMR通則) K0138として発行されました。定量NMR分析法は既に医薬品の品質規格書である日本薬局方の試験法として収載され、また一部の食品添加物においては標準物質の規格基準として採用されており、医薬品や試薬などに代表される有機化合物の新しい定量分析法として広く活用され始めています。JISの通則になったことは、日本において定量NMR分析法による定量分析手法がより広い分野で国家標準として認められたことを意味します。

2018  
3月

## 走査電子顕微鏡 JSM-IT200シリーズ InTouchScope™ を販売開始

当社InTouchScope™シリーズの上位機種JSM-IT500シリーズと同じ機能を搭載し、よりシンプルで使いやすいJSM-IT200シリーズを販売開始しました。JSM-IT500シリーズ同様に毎日の分析業務がさらに早く、より楽に行え、スループットが従来機種(JSM-IT100シリーズ)よりも約35%向上しました。(当社比)



## CSR

### 理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントにおいて理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に自身が植物の花粉などを観察する内容です。2011年からは、東日本大震災で被災した児

童を対象に、宮城県内の小学校においても、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



### (公財) 風戸研究奨励会について

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

代表取締役社長



栗原 権右衛門

取締役 兼専務執行役員



福山 幸一



二村 英之



中村 温巳



田澤 豊彦

取締役 兼常務執行役員



大井 泉



関 敦司

社外取締役



長久保 敏



中尾 浩治

常勤監査役



若狭 崇



福島 一則

社外監査役



後藤 明史



黒岩 法夫

常務執行役員

齋藤 進

福田 浩章

矢口 勝基

土方 康郎

大藏 善博

駒形 正

執行役員

Peter Genovese

大久保 忠

金山 俊克

高橋 充

矢塚慎太郎

脇本 治

小林 彰宏

藤野 清孝

## 5年間の要約財務データ

日本電子株式会社および連結子会社  
2014年、2015年、2016年、2017年、2018年の3月31日に終了した1年間

会計年度		2018	2017	2016	2015	2014
売上高	(百万円)	104,571	99,699	107,373	95,380	99,332
理科学・計測機器	(百万円)	68,480	66,510	73,909	69,221	72,692
産業機器	(百万円)	16,708	11,565	9,988	7,436	9,090
医用機器	(百万円)	19,383	21,624	23,476	18,723	17,550
販売費及び一般管理費	(百万円)	33,562	32,798	34,129	31,918	27,632
営業利益	(百万円)	3,929	2,077	6,145	2,926	6,024
経常利益	(百万円)	4,363	1,724	5,370	3,532	3,340
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,532	596	4,090	1,991	3,984
設備投資額(資本的支出)	(百万円)	2,727	3,267	2,859	3,014	3,681
理科学・計測機器	(百万円)	1,939	2,735	2,216	2,191	1,530
産業機器	(百万円)	354	178	200	386	1,517
医用機器	(百万円)	284	188	302	319	258
消去又は全社	(百万円)	150	166	141	118	376
減価償却費	(百万円)	2,668	2,526	2,877	2,718	2,528
研究開発費	(百万円)	6,044	6,130	6,479	5,515	4,515
理科学・計測機器	(百万円)	4,185	4,404	4,671	4,065	3,550
産業機器	(百万円)	1,125	787	668	633	274
医用機器	(百万円)	734	939	1,140	817	691

### 会計年度末

資産合計	(百万円)	114,764	109,045	113,501	115,869	111,452
純資産合計	(百万円)	37,386	32,285	32,087	30,450	28,792

### 1株データ

親会社株主に帰属する当期純利益	(円)	46.90	6.17	42.32	18.58	47.98
純資産額	(円)	386.92	334.11	332.05	315.10	276.72
年間配当金						
1株当たり配当金	(円)	8.00	7.00	6.00	5.00	5.00
優先株式	(円)	-	-	-	-	50,000.00

### 経営指標

自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	13.0	1.9	13.1	6.7	16.4
総資本利益率(ROA)	(%)	4.0	0.5	3.6	1.8	3.8

## 2018年3月期の業績について

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の景気対策等の効果もあり、好調な企業業績、所得・雇用環境の安定、株価上昇などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢においては米中貿易摩擦や米国政策運営の不透明感などが影を落としているものの、欧米の個人消費や設備投資の緩やかな回復、新興国における内需回復と輸出増加などに支えられ、世界経済は全体としては堅調に推移しました。

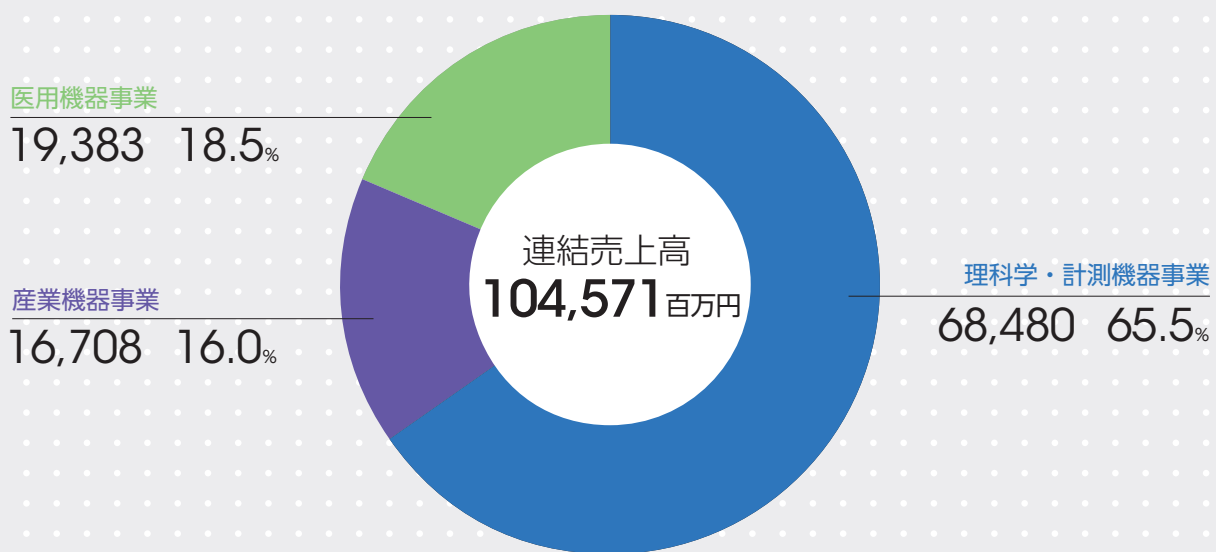
このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度-2018年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経

営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は104,571百万円(前期99,699百万円に比し4.9%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は3,929百万円(前期2,077百万円に比し89.2%増)、経常利益は4,363百万円(前期1,724百万円に比し153.0%増)、主に課税所得の増加に伴う繰延税金資産の計上による法人税等調整額△929百万円計上(△は益)もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,532百万円(前期596百万円に比し660.5%増)となりました。

2018年3月期 売上高構成比

(単位：百万円)



## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

#### ① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は68,480百万円(前期比3.0%増)となりました。

#### ② 産業機器事業

電子ビーム描画装置および電子ビーム蒸着用電子銃・電源の受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は16,708百万円(前期比44.5%増)となりました。

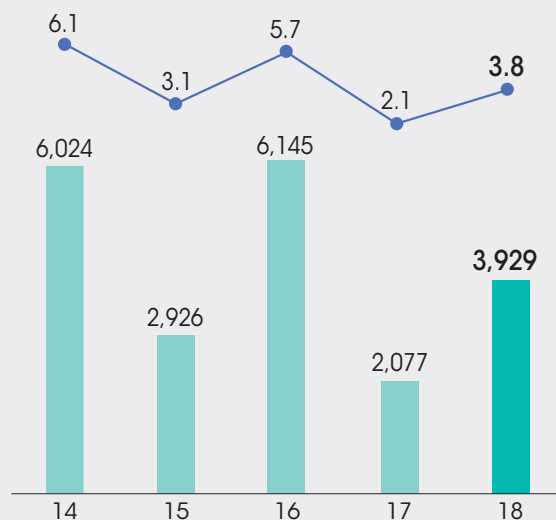
#### ③ 医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置およびOEM供給先である富士レビオ向けの免疫分析装置の売上が好調に推移しました。一方、海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は19,383百万円(前期比10.4%減)となりました。

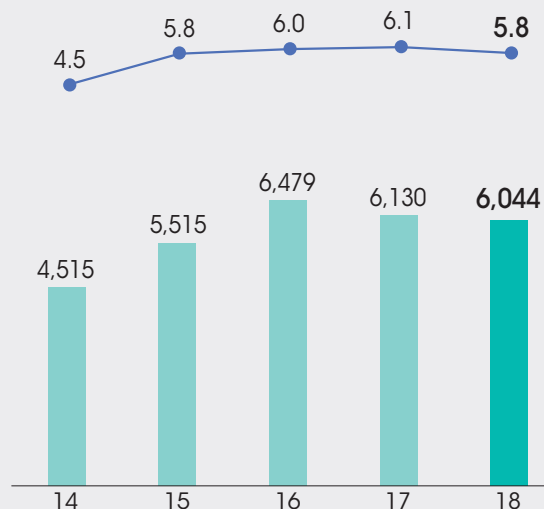
### 営業利益／売上高営業利益率

■ 営業利益 (単位：百万円) ● 売上高営業利益率 (単位：%)



### 研究開発費／売上高研究開発費率

■ 研究開発費 (単位：百万円) ● 売上高研究開発費率 (単位：%)



## 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から5,719百万円増加し114,764百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加、及び棚卸資産の増加等により流動資産が6,016百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から618百万円増加し77,378百万円となりました。これは主に、借入金は減少しましたが支払手形及び買掛金の増加等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益4,532百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ5,101百万円増加し、37,386百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、3.0ポイント増加し32.6%となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は9,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は6,524百万円(前期は573百万円の資金の減少)となりました。これは、売上債権の増加および棚卸資産の増加があった一方で、税金等調整前当期純利益の増加および仕入債務の増加等により増加したものであります。

### ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

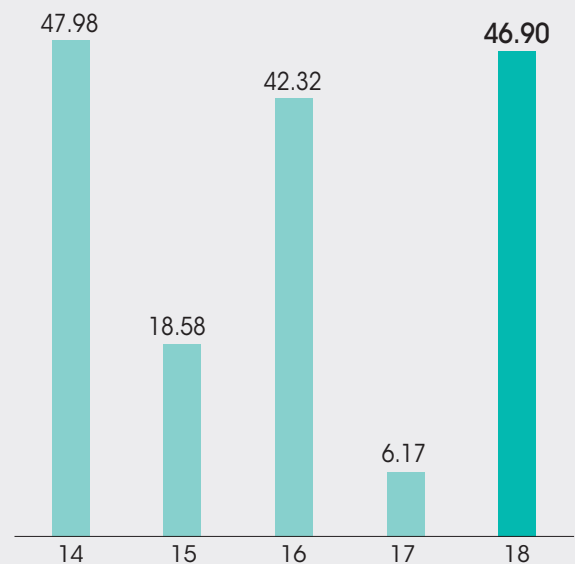
当連結会計年度において投資活動による資金の増加は469百万円(前期は1,094百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があった一方で、関係会社株式の売却による収入および有形固定資産の売却による収入等により増加したものであります。

### ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は7,512百万円(前期は289百万円の資金の減少)となりました。これは主に、借入金の返済による支出等により減少したものであります。

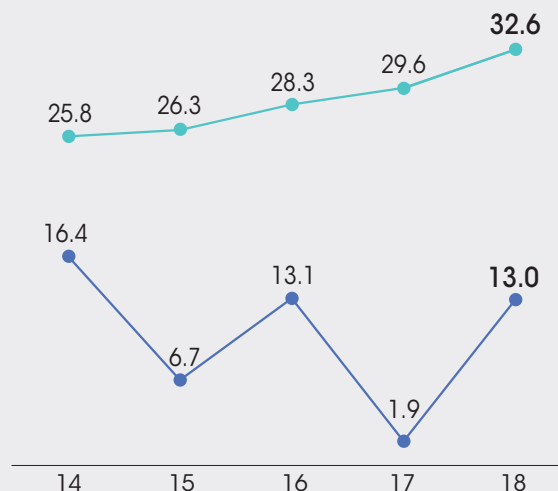
## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



## 自己資本比率／自己資本当期純利益率 (ROE)

●自己資本比率 (単位：%) ●自己資本当期純利益率 (単位：%)

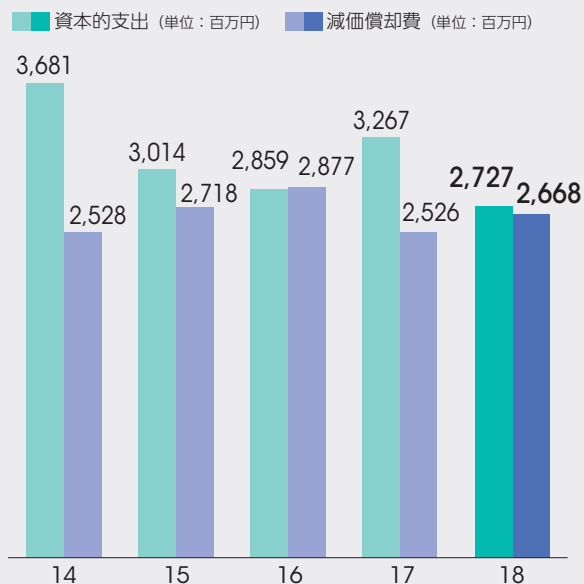


## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は全体として堅調に推移しているものの、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度-2018年度)の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

2019年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高110,000百万円(前期比5.2%増)、営業利益5,200百万円(前期比32.4%増)、経常利益5,500百万円(前期比26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円(前期比11.7%減)を見込んでおります。

### 資本的支出／減価償却費



# 連結貸借対照表 (2018年3月31日および2017年3月31日現在)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥106.2/\$)

資産の部		2018	2017	2018
流動資産	現金及び現金同等物	¥ 9,677	¥ 9,421	\$ 91,122
	現金及び預金	263	745	2,473
	売上債権:			
	受取手形	1,843	2,235	17,355
	売掛金	27,991	23,178	263,565
	非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	508	1,424	4,786
	その他	406	424	3,827
	貸倒引当金	(484)	(474)	(4,558)
	棚卸資産	41,352	39,300	389,376
	繰延税金資産	2,362	1,616	22,245
	前払費用その他	2,224	2,257	20,937
		流動資産合計	86,142	80,126
有形固定資産	土地	1,806	1,790	17,008
	建物及び構築物	22,265	21,988	209,649
	機械装置	4,085	3,757	38,468
	工具・器具及び備品	20,368	18,836	191,785
	リース資産	2,801	3,702	26,378
	建設仮勘定	159	293	1,494
		合計	51,484	50,366
	減価償却累計額	(37,886)	(36,901)	(356,745)
	有形固定資産合計	13,598	13,465	128,037
投資その他の資産	投資有価証券	7,749	6,871	72,965
	非連結子会社及び関連会社株式	1,527	2,578	14,382
	ソフトウェア	270	329	2,546
	リース資産	56	85	526
	のれん	2,126	2,496	20,027
	繰延税金資産	370	356	3,487
	その他	2,926	2,739	27,545
	投資その他の資産合計	15,024	15,454	141,478
資産合計		¥ 114,764	¥ 109,045	\$ 1,080,643



単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥106.2/\$)

負債及び純資産の部		2018	2017	2018
流動負債	短期借入金	¥ 4,350	¥ 6,571	\$ 40,956
	1年内返済予定の長期借入金	5,266	4,572	49,586
	1年内償還予定の社債	576	676	5,424
	1年内償還予定のリース債務	359	436	3,381
	仕入債務:			
	支払手形	13,679	10,998	128,802
	買掛金	9,038	6,976	85,105
	非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	229	227	2,154
	その他	2,351	2,036	22,139
	未払法人税等	774	355	7,285
	繰延税金負債	1	61	4
	前受金	7,956	7,011	74,920
	賞与引当金	1,275	995	12,004
	その他の流動負債	7,151	6,201	67,343
	流動負債合計	53,005	47,115	499,103
固定負債	社債	5,161	5,387	48,592
	長期借入金	8,048	12,594	75,782
	リース債務	329	631	3,101
	繰延税金負債	139	5	1,312
	退職給付に係る負債	9,907	10,265	93,285
	役員退職慰労引当金	151	167	1,423
	資産除去債務	333	332	3,135
	その他の固定負債	305	264	2,864
固定負債合計	24,373	29,645	229,494	
純資産	資本金			
	普通株式発行可能株式総数200,000,000株 うち、発行済株式総数97,715,600株 (2018年及び2017年)	10,038	10,038	94,517
	資本剰余金	9,386	9,386	88,382
	利益剰余金	17,832	13,977	167,918
	自己株式: 1,087,451株(2018年) 1,085,824株(2017年)	(539)	(538)	(5,074)
	其他有価証券評価差額金	3,736	3,122	35,181
	繰延ヘッジ損益	3	5	32
	為替換算調整勘定	(1,383)	(1,520)	(13,021)
退職給付に係る調整累計額	(1,687)	(2,185)	(15,889)	
純資産合計	37,386	32,285	352,046	
負債及び純資産合計	¥ 114,764	¥ 109,045	\$ 1,080,643	

		単位:百万円		単位:千米ドル(為替 ¥106.2/\$)
		2018	2017	2018
売上高		¥ 104,571	¥ 99,699	\$ 984,659
売上原価		67,080	64,824	631,639
売上総利益		37,491	34,875	353,020
販売費及び一般管理費		33,562	32,798	316,024
営業利益		3,929	2,077	36,996
その他の損益	受取利息及び配当金	188	163	1,769
	受託研究収入	288	150	2,708
	保険求償額	57	159	541
	支払利息	(226)	(367)	(2,130)
	為替差益(差損)	(177)	(587)	(1,664)
	売上債権除却損	(12)	(19)	(113)
	固定資産除売却損－純額	209	305	1,964
	関係会社株式売却益	292		2,745
	投資有価証券売却益		245	
	和解金	(67)		(629)
	持分法による投資利益(損失)	133	166	1,258
	その他－純額	183	(18)	1,720
その他の損益合計－純額		868	197	8,169
税金等調整前当期純利益		4,797	2,274	45,165
法人税等	法人税、住民税及び事業税	1,194	1,015	11,239
	法人税等調整額	(929)	663	(8,751)
	法人税等合計	265	1,678	2,488
当期純利益		4,532	596	42,677
親会社株主に帰属する当期純利益		¥ 4,532	¥ 596	\$ 42,677

		単位:円		単位:米ドル(為替 ¥106.2/\$)
		2018	2017	2018
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益		¥ 46.90	¥ 6.17	\$ 0.44
1株当たり配当金		8.00	7.00	0.08

# 連結包括利益計算書 (2018年3月31日および2017年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥106.2/\$)

	2018	2017	2018
当期純利益	¥ 4,532	¥ 596	\$ 42,677
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	614	608	5,792
繰延ヘッジ損益	(2)	5	(20)
為替換算調整勘定	54	(298)	506
退職給付に係る調整額	498	125	4,687
持分法適用会社に対する持分相当額	83	(160)	782
その他の包括利益合計	1,247	280	11,747
包括利益	¥5,779	¥ 876	\$ 54,424
[内訳]			
親会社株主に係る包括利益	¥ 5,779	¥ 876	\$ 54,424
非支配株主に係る包括利益			

# 連結株主資本等変動計算書 (2018年3月31日および2017年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:千株

単位:百万円

	普通株式 発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				純資産合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2016年3月31日現在	97,716	¥10,038	¥9,386	¥14,058	¥(537)	¥2,514		¥(1,062)	¥(2,310)	¥32,087
親会社株主に帰属する当期純利益				596						596
配当金: (普通株式 1株当たり 期末 3.5円、中間 3.5円)				(677)						(677)
自己株式の取得					(1)					(1)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						608	¥5	(458)	125	280
2017年3月31日現在	97,716	10,038	9,386	13,977	(538)	3,122	5	(1,520)	(2,185)	32,285
親会社株主に帰属する当期純利益				4,532						4,532
配当金: (普通株式 1株当たり 期末 4.5円、中間 3.5円)				(677)						(677)
自己株式の取得					(1)					(1)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						614	(2)	137	498	1,247
2018年3月31日現在	97,716	¥10,038	¥9,386	¥17,832	¥(539)	¥3,736	¥3	¥(1,383)	¥(1,687)	¥37,386

単位:千米ドル(為替 ¥106.2/\$)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				純資産合計
					その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2017年3月31日現在	\$94,517	\$88,382	\$131,610	\$(5,065)	\$29,389	\$ 52	\$(14,309)	\$(20,576)	\$304,000
親会社株主に帰属する当期純利益			42,677						42,677
配当金 (普通株式 1株当たり 期末 \$ 0.04、中間 \$ 0.03)			(6,369)						(6,369)
自己株式の取得				(9)					(9)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					5,792	(20)	1,288	4,687	11,747
2018年3月31日現在	\$94,517	\$88,382	\$167,918	\$(5,074)	\$35,181	\$ 32	\$(13,021)	\$(15,889)	\$352,046



# 会社概要

(2018年3月31日現在)



社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	1949年5月30日
資本金	100億3,774万円
従業員数	連結 3,008名 単体 1,912名

株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	97,715,600株
	株主数	5,304名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)543-1111
	東京事務所	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03)6262-3564
	東京第二事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL.(042)595-9226
	横浜事務所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL.(045)474-2181
	東京支店	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03)6262-3580
	札幌支店	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL.(011)726-9680
	仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL.(022)222-3324
	筑波支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井18-1	TEL.(029)856-3220
	名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL.(052)581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06)6304-3941
	西日本ソリューションセンター	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06)6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL.(082)221-2500
	高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL.(087)821-0053
福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL.(092)411-2381	

国内関係会社	日本電子テクニクス(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL.(042)543-6311
	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)542-2127
	日本電子山形(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山崎字大仏1655	TEL.(023)658-2811
	日本電子インストルメンツ(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL.(042)541-4291
	(株)JEOL RESONANCE	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)542-2234

海外関係会社	JEOL USA, INC.(アメリカ)	JEOL CANADA, INC.(カナダ)
	JEOL (EUROPE) SAS(フランス)	JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.(ブラジル)
	JEOL (U. K.) LTD.(イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V.(オランダ)	JEOL (BEIJING) CO., LTD.(中国)
	JEOL (Nordic) AB(スウェーデン)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.(中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH(ドイツ)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.(中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A.(イタリア)	JEOL (RUS) LLC(ロシア)
	JEOL ASIA PTE. LTD.(シンガポール)	JEOL INDIA PVT. LTD.(インド)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.(台湾)	JEOL GULF FZCO(UAE)
	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.(オーストラリア)	JEOL KOREA LTD.(韓国)
	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ)	





〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2  
TEL:042-543-1111 FAX:042-546-3353  
<https://www.jeol.co.jp/>

